

## 会見内容

午前11時00分 開始

【広報広聴課長】 それでは定刻となりましたので、10月の市長定例記者会見を始めます。進行は、お手元にお配りしました次第に従いまして、市長のあいさつ、事業等の発表、質疑応答と進めていきます。

ここで市長のあいさつの前に、今回、福井新聞と産経新聞の記者の方の異動がありましたのでお知らせいたします。

初めに、福井新聞社の山口記者が本社へ異動され、後任に新しく赴任されました牧野記者をご紹介します。牧野記者、お願いします。

【記者】 このたび敦賀支社に赴任しました牧野といたします。またいろいろお世話になると思いますが、よろしくお願いします。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。続きまして、産経新聞社の出雲記者から離任のごあいさつがありますのでお願いいたします。

【記者】 突然異動になってしまいまして、皆様には十分ごあいさつできなかったのです。1日付で彦根通信部のほうへ代わりました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

この定例記者会見、昨年6月から開始いたしまして軌道に乗っているというか。それまで私着任したときは、何か記者と各皆さんとの間に距離があるなという感じがしていたんですが、それを何だろう何だろうと思ったら、この大敦賀市が定例会見がないということを知りまして、そして何とか定例会見を開いてくれということで広報広聴課にお願いしまして、何とかよそと同じ並みの定例会見をということでお願いしまして軌道に乗りました。今後とも記者クラブと皆さん方と、協力と緊張の関係をもって今後とも続けていってほしいと思います。

それと、僕これから彦根を担当しますけれども、結局、彦根担当といいながら滋賀県北部をほとんど持つことになりました。県境から向こう、余呉町とか木之本町とかもちろん長浜市、そこも持っております。これからは県境を通じて時々越境してまいりますので、またよろしくお願いします。

僕の後任は、彦根通信部、つまり入れかわりになりました。伊豆丸と申します。僕が出雲です。後任が伊豆丸ですので。大体、僕の後任というのは皆おとなしい人が来ますので、そういうふうになっていますので皆さんよろしくかわいがってあげてください。

よろしくお願いします。ありがとうございます。（拍手）

【広報広聴課長】 どうもありがとうございます。では伊豆丸記者、よろしくお願いします。

【記者】 ご紹介いただいた産経新聞の伊豆丸と申します。よろしくお願いします。

前任地でも一応出雲さんの後任という形だったもので、電話するたびに「出雲さん、まだいてるの」という感じで必ず聞き間違えられたんですけども、出雲さんほど元気な記者ではないもので。とにかく彦根では主に文科系の記事を書かせていただいたんですが、こちらになるとどうしても理科系の話がふえるかなと思って、もう一回一から勉強し直さなければいけないと覚悟しております。今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願いします。

【広報広聴課長】 どうもありがとうございます。

それでは市長、あいさつをお願いします。

【市長】 もう早いもので19年度の下半期に入りました。季節も変わりまして、クールビズも私ども終わったということで、慣れておりませんので息苦しい思いをいたしております。

9月もおかげさまで、良いお天気の中で敦賀まつり等、盛大に開催することができたわけでございますし、いよいよ間もなく直流化も1周年ということ。またいろんなイベントを控えておりまして、役所のほうも準備万端整えているところでございます。

10月の定例記者会見、よろしくお願いします。

それでは早速でございますけれども、事業等の発表ということでさせていただきますので、座って失礼を申し上げます。

まず1点目、消防防災館の正式名称ということでございます。これはご承知のとおり、高齢化、情報化社会に対応しようということ、また迅速かつ的確な災害対策活動の拠点ということで、地震のほうも中越沖地震等、全国でいろんな災害が多く発生している現況でございまして、何とかこの消防防災館という仮称でございましたけれども、これも間もなく完成をする予定でございます。これは11月の末に完成予定で工事が進んでいるところでございますけれども、正式名称を「敦賀市防災センター」とすることにいたしました。余り芸のない名前でございますけれども、一番分かりやすいというのが何であります。T o n B o 館とか防災館とかいろいろ考えたんですけれども、やはり敦賀市防災センターということで決着をいたしたところでございます。ぜひ皆さん方にもご承知をいただきながら、また市民の皆さん方にもいろいろと知っていただいて防災の拠点にしていきたい、このようにも思っておりますのでございます。

ただ、この施設につきましては市の自己の公用に供する施設でございまして、市民が福祉増進などに利用するための公共用の施設ではないということで、新たに条例はつくる必要がないということでございます。

落成式につきましては、来年の1月の予定をいたしているところでございます。

次に、シンポジウム『近代化遺産との共生』—旧<sup>ニューヨーク</sup>紐育スタンダード煉瓦倉庫の保存と活用—の開催ということでございます。

ご承知のとおり、レンガ倉庫、私ども余り数がたくさんございません。確かに横浜でありますとかいろんなところにも本当に立派なレンガ倉庫がたくさんあるんですけれども、私どもは貴重な2棟だというふうに思っております。そこで何とか活用していきたいという思いの中で、今年の3月に敦賀市赤レンガ倉庫活用検討委員会のほうから報告されました耐震性の評価を踏まえました赤レンガ倉庫活用のための検討報告書に基づきまして、当該倉庫の活用と再生を図るということで基本構想の立案に取り組んでいるところでございます。

そういうことで今回、歴史ある倉庫の存在とその活用策につきまして市民の皆さん方に知っていただくということと、また基本構想に市民の皆さん方の意見を反映させるためにシンポジウムを開催するものでございます。

日時等につきましては、お手元に行っておりますでしょうか。お手元に行っておりますとおりでございまして、スケジュール等もこのようになっております。また記者の皆さん方にもお時間ございましたらぜひ取材のほうに来ていただきたいなというふうに思っているところでございます。

次は、観光物産フェアであります。恒例のことではございますけれども、今回もぜひ直流化1周年ということも踏まえて、ちょっと充実をして行いたいというふうに思っているところでございます。

そこで、皆さんもご承知の例の8号線の利活用のいろんな社会実験も行われます。その時期にもうまく合うように組んでおるところでもございます。

特にこの事業につきましては、平成8年から観光物産フェアと国際交流広場を合わせましたイベントでポートフェアというのを開催していたんですけれども、平成12年には国際交流広場がなくなりました。そして観光物産フェアのみでポートフェアが開催されたわけでございます。名称は、つるが観光物産フェアとして単独で開催いたしております。

特に昨年度は、直流化とちょうど合わせた時期でございまして、いろんなアピールをしたんですけれども、ちょうど今年は先ほど言いました1周年ということであります。特にNHKさん主催の「ラジオ深夜便」FMウォークin敦賀、このイベントもかなり大きなものでございますし、そういうもので敦賀のまちを全国にPRをしていきたい、このように思っているところでございます。

詳細につきましては、観光物産フェアのチラシ等が入っているというふうに存じますの

で、ごらんになっていただけたらありがたいなというふうに思っております。

私のほうからは以上でございます。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

事業等の発表ということで、一応この3件についてのご質問を受けたいと思います。

【記者】 消防防災館なんですけど、これは地震、火災、風水害とか一般の災害以外にも、原発事故とか原発テロ、あるいは今の国民保護計画とかに基づく大規模な武力紛争的な、そういうことも視野に入れているのでしょうか。

【市長】 基本的には今言われましたように地震でありますとか天災。原子力は、ご承知のようにオフサイトセンター等がございますので、そういうものと連携はとって当然いろんな活動をしなくてはならないと思いますけれども、基本的には一般災害といいますか天災、火災等が中心になると思います。原子力災害については、やはりオフサイトセンターを中心としてしっかりと防災体制をとっていただく。また近いうちに訓練もございましたけれども、防災センターとしてやらなくてはならないことは連携をしてやっていきたいと思っています。

【記者】 建設着工のとき、記事を書いたときに取材したときの記憶であやふやなんですけど、この消防防災館の中には今の原子力安全対策課も入るということは聞いたんですが、そういう形では原発事故の情報もこの消防防災館に集めて、消防防災館内に置かれる原子力安全対策課でオペレーションするというにはならないんですか。

【市長】 今まででも例えば何かあったらRCNなんかで流したりとか、そういうことの機能は当然やりますし、当然私どももある災害ですけども、それを含めていただけども、中心はやはりオフサイトセンターを中心として、連携は取って、情報を直ちにいろいろな対応をすることはしますけれども、私どもの防災センターが原子力の中心ではないと理解いたしております。当然、情報をとって市民に伝達することはやりますけれども、中心は原子力災害についてはオフサイトセンターだというふうに私は認識しておりますけれども。情報という関係もありますし、原子力安全対策課もそちらに入りますので、いち早く情報はキャッチして、直ちに発信できる体制はとりたいと思っています。

【記者】 赤レンガ倉庫の関係では、基本構想の立案というのは今どういう状況にあって、3月の報告を受けた市としての保存に関するスタンスというか考え方はどういう立場にあるのか、もう一回ご説明いただけないでしょうか。

【市長】 3月の報告のほうでは、現在の場所で何とか活用したらどうだと。といいますのは移築という案もあったんです。今の場所にあるやつを取り壊して、あそこにあるレンガ等を使って再現をしよう。そちらのほうで安全面では非常に良いものができますので、そういう案もありましたけれども、現在のところであれをそのままということになりましたので。

それじゃ中に人が入れる施設となると、耐震の問題がございますから、中に一つ建物をつくるぐらいの予算がかかりそうだという話もありますし、そういうことを踏まえて、これから検討の中で、本当にそれだけの投資効果、相当のお金がかかりますので、そういうものを本当にそこまでして残すものか、それとか建物として残しながら、中に人が入らなければ別にそう大きなお金もかけずに保存ができるということもありますので、そういうものをこれからしっかりと市民の皆さん方の声も聞いて、本当にどういうふうにしたらいいかということ。

例えば2棟ありますから1棟はそのまま置いて、しかしもう1棟は少しお金もかけてでも中でいろんなことができるものにしようとかいうことをしっかりと煮詰めていって、最終的には、これだけのことをやればこれだけのお金がかかります、しかしこれはどうでしょうとかというようなことまで詰めていきたいなと思っています。

【記者】 そうすると、今現在まだ耐震補強を行うかどうかというのは、まだ決まっていなくていいかと。

【市長】 まだ決定はしていません。

【記者】 じゃ大まかにいうと、オプションは今のまま、人は入れないけれどもそのまま保存というパターン。最低限の補強しかせずに。

それでは危ないから、第2のオプションとしては大規模にお金をかけて、2億とかいう話ありましたがけれども、耐震補強をして中に入れるような施設にする。それを2棟やるケースと、あとは1棟しかやらないパターンとか。

【市長】 いろんなパターンありますから。

【記者】 移築してというパターンは、それはないと。あの場所で保存。

【市長】 今はなくなりました。

【記者】 ここで市民の意見を反映させるためシンポジウムを開催するというふうにありましたけれども、これはそこで市民の意見をなるべく吸い上げて、それを市の政策決定に反映させるというお考えですか。

【副市長】 メンバー、お手元に行っている裏側に書いてあると思うんですが、基本構想策定委員会ということでこのシンポジウムをやることになっていきますので、その委員の先生方の中で、いろんな市民を声を聞いて委員会に反映していこうということで行われるものです。

【記者】 じゃ基本構想検討委員会というのは、もう報告書を出して役割が終わったわけではなくて、今後……。

【副市長】 19年度も継続して、今市長言われたように、18年度は移築等の問題を含めてある程度の結論が出た。次は投資効果で、どれくらいのお金を入れてでもこの中身を使うように市民の方々望んでいきますかということ議論、19年度やっていますので。

【記者】 まだやっているんですか。

【副市長】 そういう中身に反映させたいということです。

【記者】 じゃ最終的には、またこの委員会が、これはこういう形で補強したほうがいいとか……。

【副市長】 という答申が出る。

【記者】 答申が最後に出るわけですね、また。

【副市長】 はい。

【記者】 分かりました。

【記者】 つるが観光物産フェアに関しては、今年の売りというか、毎年ずっと繰り返されていますけれども、特に今年はこれがメインであるというような宣伝するポイントがあれば。

あともう1点は、ちょっと気が早いかもしれませんが、新快速から1周年ということで、現在の市全体の観光とか駅前開発とかについての市長の評価というか印象をちょっとお聞かせください。

【市長】 今回の目玉というのは、みんなが主役ということが目玉になっておりまして、交流会のものとか物産館、いろんなやつがうまくミックスされておりまして、先ほど言いましたFMウォークラリーみたいなやつもございますので。

【記者】 これは初めてですか。

【市長】 これは初めてですね。

先ほど言いました社会実験もございますし、県境のシンポジウム等も行いますし、当然そこにまたマラソンも、これは毎年でありますけれども入ってきておりますので、いろんな小さいイベントをうまく集めて効果を生もうということに主眼を置いて物産フェアをやっておりますから、そういうものが一つの目玉かなというふうに思います。

それと直流化、ちょうど1周年を迎えまして、それぞれの皆さん方がそれぞれの立場でいろんなご努力をいただいているというふうに私思います。例えばボランティアの皆さん方もそうでありますし、おもてなしのいろんな体制も。全く十分、例えば来ていただいたお客さん一人一人に満足かという、100%には行っていないところはございますけれども、努力が少しずつ実ってきているのかなというふうに感じておりますし、またお客様の

満足度も100%に近づけるように、これからも商工会議所を初め民間の皆さん方とタイアップをして、この1年の反省点というのはあると思いますので、そういうものをまた一度洗い出して、じゃこういふことにしようというふうにより1年間の総括を民間の皆さん方とともにやって、また次のステップにしていけたらなというふうに思います。

恐らくこういう事業というのは、これで終わったとか満足、完結するということはないと思いますので、これからも都度都度そういうものを今までのデータ等も生かしながら、反省点もしっかりとらえて、満足度100%に近づけるように頑張っていきたいなというふうに思っております。

この1年間、それなりの私は効果があったというふうに思っております。

【記者】 利用者数に関しては、新快速の実際、乗客数の増減とか、そこら辺については毎回記者会見で出ていますけれども、その数字については現時点で何かありませんでしょうか。

【企画政策部長】 敦賀駅の乗降客数の比較を申し上げます。

17年の10月1日から18年の8月31日までの11カ月間の数字でございますけれども、19万6000人。同時期の18年の10月1日から19年の8月31日までの乗降客数というのは203万8000人で、増減といたしましては13万2000人ほど増えてございます。前年比でいきますと7%ぐらい増になっているということでございます。乗降客数については、そういうふうな数字が上がっております。

あと一つ分かりますのが、敦賀の観光案内所、駅にあります案内所の分ですけれども、同時期で比較しますと対前年286%ということで、かなりの人数の方が利用していただくようになってございます。

以上でございます。

【記者】 直流化1年の話ですけれども、これから民間とも総括していくというお話ですけれども、今、市当局としてこの1年の効果なり反省点を挙げるとしたら、どんなことがありますか。具体的に挙げられるならば、今挙げるとしたら。

【市長】 つい先だっても金沢支社のほうにお願いに行ってきたんですけれども、ダイヤですね。利便性のあるダイヤをという声が非常に強いものですし、そのことについては今JRさんをお願いをしております、もうちょっと利便性のいい、例えば来る時間がもうちょっと早く、また帰る時間ももう少し遅めに京都、大阪方面に帰れますと、経済的な効果はかなり増えるんじゃないか。今のダイヤですと晩御飯がなかなか食べて帰れないという状況でありますので、そのあたりをJRさんにも説明をさせていただいて。そうなれば経済的な効果もかなり増えるかなということで、今後、何とかダイヤを。いろいろとたくさん要望したんですけれども、できるところから一つでも改正をしてほしいということで。これが実現しますと、また少し変わった形で経済効果が出るのかなというふうに思っております。

ダイヤについては、なかなか私どもでできることではないという歯がゆさもあるんですけれども、JRさんにはぜひ。そういうことによって、JRさんも利益につながればいいのかなというお話はしておりました。

ただ、やはり電車、車両の問題等もあるので、直ちには難しいなという実は返事もいただいているんですけれども、時間をかけながら、また私ども次のステップとして頑張っていきたいなと思っております。

【記者】 ダイヤの関係はJRさんの考えることというか、部分が大きいかなと思うんですけれども、市が主体的に施策として直流化に合わせた施策で、これは効果があったとか、これはまだ足りないとか、そういうところが今上げることができれば教えていただければと思います。

【市長】 これは先ほど言いました民間の皆さん方からいろんなこれから情報収集もしなくてはならんというふうに思っておりますので。恐らく細かい部分はいろいろ出ますから一言で今という、なかなかびんと来ないところもあるんですけれども、一度そのあた

りを含めて1周年をきちっとした、21日で1年たちますから、いろんなデータ等を集計して、そういうものを総括して次のステップにしていきたいと思っています。

今直ちにこれと言われると、ちょっと今思いつきませんので。すいません。

【記者】 直流化についてですけれども、1周年。市として何か特別なイベントとか、そういうのは企画しておられないのでしょうか。

【市長】 今回のつるが観光物産フェアの時期と合わせて、直流1周年のというのは何かありましたか。具体的に。

一応、今回の物産フェアというのは「JR直流化開業1周年記念つるが観光物産フェア2007」ということで、冠事業として取り組んでいますので。去年は開業と同時にやったものですから、昨年と比較するとそう大きく変わってはいないんですけども、今までの物産フェアから比べればやはりグレードアップをして、今年も1周年記念ということで取り組んでいるところであります。

【記者】 この前、不動産地価の価格の公表があつて、福井市の中心部では下げ止まりの傾向にはなったんですけども、敦賀市やっぱり下がっていて、鑑定に当たられた県不動産鑑定協会の会長さんの分析では、JR直流化の効果というのを経済的な波及というのがうまくできていないのではないかと分析があつたんですけども、その辺いかがでしょうか。

【市長】 それはそういう専門家の皆さんがおっしゃることですから、確かに先ほど言いました経済的な効果がまだ少し薄いのかなと。要するに、あそこで商売をすれば新快速でたくさんの方が来て、お金をたくさん使ってくれるから土地が高くなるというのが経済的な原理でありますので、そういう点からまだ下がっているということは、その効果が出ていない。

それと、どうしてもデータの的に1年でありますので、これが来年になればどうなるかという一つのことでもございますので、そのあたり状況を見ながらと、できればやはりああいふ駅前なり商店街通り等が地価が上がるようにしていくのが大事かなと。そういう点では、経済効果を生む政策ももっと含めてやっていく。そのためには先ほど言いましたダイヤの問題もある程度影響するのかなと思いますので、それも含めてしっかり多くのお客さんに来ていただいて、経済効果が上がる直流化として取り組んでいきたいと思っています。

【記者】 ダイヤの話は置いて、やっぱりJR直流化、去年からずっと取材していますが、昼間のお客というのはかなり歩いているわけです。今部長がおっしゃったように、観光案内所の対前年比増286%ですよ。人は来ているわけですよ、実際に。来ている人がお金を落とさないというのが問題であつて、要は観光客の方に取材をして、よく言うところは、途中で休みたいときに休むところがない、御飯を食べたいときに御飯を食べるところがないというのがあつて、単純に直流化の効果として観光客は増えていると思うんですが、観光としての受け皿づくりが不足していたんじゃないかと思うんです。

もう1年たつわけですから、ずっと3カ月の時点でいろいろ効果を検証するとおっしゃって、もう1年たって、直流化事業のうちの総額160億くらいのうちの9億は敦賀市が負担して30億ぐらい民間に負担させて、そろそろ総括が要るんじゃないかなと私は思うんですけども。

【市長】 ご指摘のとおりだというふうに思います。そこで、私どもも民の皆さん方には、市直接として例えばレストランが経営できるわけでもありませんし、市が直接は。ただ、できやすい環境ということで、例えば空き店舗対策をとっていろんな支援をしたり、また今は民間のほうでもやっているところはやっているんですけども、少しずつ今までなかったところにレストラン部門を開いたり、おそばのコーナーを開いたりということでやっていますが、まだ数的には追いついていない。それと、要するに投資をしても大丈夫かなという部分がまだあるのかもしれないですね。民間の中に、やりたいけれども、ここでやって本当に大丈夫かなという不安なところがあるので、お互いの様子見というんですかね、商売される方はもうちょっと様子を見て、人が増えてくるのなら、よし踏み出そう、投資

をしようというのが、いまいち突っ込んでない部分もあるのかなと思いますので。

そうすると、先ほど触れないでと言いましたけれども、ダイヤ改正とかが一つのきっかけになるのかなと。こういう時間でお客さんがここまでののなら夜のこれもある。昼だけでは商売えらいけれども、もし夜の食事タイムも利用してくれればできるというような部分が増えてくるのかなという気もします。そういう点では、ダイヤ改正というのは大きな一つのポイントになるのかなと踏んでいます。

できる限りまたいろんな支援体制の中で、民の皆さん方が投資をしやすい環境づくりは行わなくてはならないというふうに思っています。

【広報広聴課長】 ここで2番目の事業等の発表についての質問を一応終了いたします。

次に、3番目の質疑応答ということで、お願いいたします。

【記者】 先日、ラムサール条約の登録を目指しての勉強会というのがNPOウエットランド中池見によって主催であったんですが、その中で環境省の中部の課長さんが、率直に言って面積の問題からいうと登録は厳しいだろうというふうにおっしゃってまして、幾つかのお話をなさっていたんですけど、その中でもう一つ言っていたところは、条約の登録であるとか国定公園の申請であるとかいうのは、まず市の姿勢というのが一番です。極端な話、県というのは上位機関であるけれども、その存在は無視しても構わないぐらいだというふうにおっしゃっていますが、市は今、まずラムサール条約登録ということと、あと国定公園なりああいった特別保護区域の指定に関してというのは、どういう姿勢でいらっしゃるか、もう一回確認したいんですが。

【市長】 これは私どもも議会のほうでお話しさせていただいていますけれども、やはりラムサール条約登録を目指して努力していきたいというふうに思っております。確かにこの条約については、明確な絶対に規格として100ヘクタール以上なければ絶対にできませんというものではないということも承知をいたしております、やはり地元の熱意なり、またいろんなアピール。あそこは非常に深い湿田でありますし、いろんなそれゆえの多種多彩の植物がいる。これは一つの大きなPRできるきっかけにもなりますので、そういう点では努力をすれば、確かに広さ的には難しいという環境省の方の見解もございましたけれども、決してクリアできないものではないという思いを持って。ありとあらゆる、例えば国定公園の指定でありますとか、あそこを自然に残して、それをウォーキングのコースであったり子どもたちの勉強の、要するに昔の農業なり自然観察の勉強の場として。それと今、大変重要な問題になっています地球環境保全という観点から、あの場所をしっかり保全するためにも、ラムサール条約の登録を目指して最大限頑張りたいというふうに思っております。

【記者】 関連して中池見なんですけれども、この間の市議会、9月議会の環境保全対策特別委員会の中で中池見の話が出たときに、地元の議員さんとか、ずっと活動に取り組んでおられた議員さんから、要するに環境保全エリアというのは大阪ガスの置き土産みたいなものであって、極めて人工的な、一種ちょっと凝縮されたようなエリアだから保全に金がかかる。もっとラムサール条約登録とか先々の管理のことを考えた場合には、あのくりにこだわることなく全体というのを考えたらどうか。管理会社がいずれ撤退するわけですから、次の管理会社というのは、この環境保全エリアだけではなくて、もっと湿地全体、いわゆる今話題に出てくるように80ヘクタールでどうかという話がよく出てきたんですけども、今、市はどういうお考えですか。

【市長】 あそこも大阪ガスさんにある程度基金をいただいたんですけども、これは毎年減ってっておりますし、グリーンテクノさんですか、もう撤退されるということで、これは今までいろんな活動をしてこられた皆さん方を中心に管理をしていただければ一番いいかなというふうに思っております。予算もある程度限られておりますので、その限られた予算の中でいかにうまく運営できるかということを考えまないと、後々大変だというふうに思います。これからもそういう皆さん方、専門家を含めて、全体として管理するのがいいのか、ある程度、人間の手を加えたところを中心にやるのがいいのかをよく研

究をして、いい方法で残せたらなというふうに思っています。

【記者】 今のお答えだと、選択肢としてあり得るということでいいですか。全体をまとめて管理するというのも。

【市民生活部長】 今のご質問は、先般の環境保全対策特別委員会で委員のほうからご質問あった内容だと思います。

私あのときもお答えしたんですが、とりあえず当面は今の観察エリアだけの、従来のおりの管理運営をやりたいというふうにお答えをしたと思います。

なぜなのかと申しますと、実は平成18年の8月に中池見検討協議会ということで2年間にわたって検討いただいた「中池見保全活用等のあり方について」という市長に対する答申という言葉ではないんですが報告をいただいております。私どもはこれに基づいて今、運営をやらせていただいております、その中には今記者ご指摘の湿地エリアについては基本的に自然の推移に任せるという表現が書いてあるものですから。

ただ、大きな環境の変化があるとか何かある場所については、そういう形で私どもも見直しは当然しなければならんと思っておりますけれども、現状の状態にあれば、このような状態で管理運営をさせていただきたい、このように思っております。

【記者】 今部長がお答えいただいたことは、委員会のときも大体同じようにお答えいただいた内容だと思っております、市長のいらっしゃる席なので市長にお聞きしたいことというのは、委員会の中でやりとりは部長のお立場としても、検討委員会がそういうふうに言っている以上は、その内容というのは尊重しなければいけないということなんだと思うんですけれども、市長は短大の答申でも答申は答申というお答えをなさったことがあるので、どうなのかと思っております。

【市長】 それは時と場合でありまして、短大の話はまた置いておきまして。やはり基本的には、委員会というのは専門的にいろいろ検討してもらうところでありまして、今までもほとんどいろんな委員会からの提案いただいたやつは、できる限りそういう方向で行っておりますけれども。短大は別、極めて異例な別でありますので、大概是委員会等の報告、検討会の報告を最大限尊重してやっていきたいと思っております。

【記者】 委員会の答申というのは尊重していきたいということによろしいですか。

【市長】 はい。

【記者】 医療問題なんですけれども、つい最近も国立機構の福井病院、紹介外来制に移行したんですけれども。市立病院の経営も含めて、嶺南の医師不足に対してどういう対応をしていくというか、何か考え方はございませんでしょうか。

【市長】 新聞にも書いていただきました、嶺南と嶺北の医師数の少なさというものがでて、これは如実にデータどおりあらわれておるんですけれども、今いろんなところをお願い、また県のほうにも自治体病院等の医師もございますので。

ただ、すべてが地方都市がいろんな面で医師不足になっていますから。要するに限られた数をこっちへ回せばこっちが減るだけの理屈ですから。こっちが取ればこっちが減る、こっちが増えればあっちが減るという理論では、いつまでたっても抜本的に解決はしないというふうに思っております、やはり国策としてお医者さんをしっかり確保していく。

例えば前もテレビ番組でありましたけれども、キューバというのは非常に教育と医療には力を入れて、お医者さんが非常にたくさんいるという。これは国策として取り組んでいるわけでありまして、そういう点でしっかりとした医師確保をする国策を早く。今も例えば民間の力で、関西電力さんがいろんな支援で子どもたちをとということもやっているんですけれども、本当にこれは国挙げてしっかりとした対策をとらないかん。

ただ、また、お医者さんの中でも産婦人科にはなりたくないというようなことも実際言われているようでありまして、科によってもそういう格差があるというような現状でありますので、そういうものも含めて、ちゃんとした解決策をとる必要があるのではないかと。

私どもは、ひたすら関係の病院等をお願いして医師の派遣を要請しておりますけれども、市立敦賀病院のほうでもまだまだ足りないのが現状でございます。

国立さんも、ああいう形でなってきたておりまして、本当に私ども嶺南地域の医師不足というのは深刻でありますので、例えば県のほうに対しましては人数的な医師不足の解消のため、また医療格差ということで、引き続きお願いはしていきたいなと思っています。

【記者】 大分外れた話になるんですけども、この前、新内閣が成立して、その中で道州制についてかなり明確に推進していくということを言って、なおかつ総務省に知事がなっていますよね。今の市長の道州制についてのお考えというのと、嶺南1市的な構想についてどうお考えなのかを現時点で確認したいんですが。

【市長】 きのうの福田総理の所信表明演説の中でも道州制をしっかりやると明確に発言されておりましたので、恐らく国として道州制についてはかなり前進をしてくるのかなというふうに思っております。

そこで、道州制というのは昔からそういう話題も出ておりましたし、私ども行政を預かる一人として、自治体を減らす。また小さい日本の国でありますから、これだけ47の都道府県も要るのかなということも考えたりすれば、道州制というのは当然議論されるべきであるし、また市町村合併、当然、市町村が皆合併をして努力をしてきている中で、都道府県が当然動くのも。

だから道州という考え方もありますし、府県合併といいますか、そういう一つの考え方もあるというふうに思うんですけども、これは避けて通れない問題だなというふうに思っております。

そこで私どもの立場の中で、嶺南1市構想、これはまだ生きております。今の副市長間でずっと詰めてきておりますし、将来的な課題。

ただ、時期的には今の交通のアクセスでは大変なので、舞鶴若狭自動車道がしっかりと完成した後でないは無理だなというふうに話をしておりましたけれども、現実的には平成26年には道路も完成するというところでありますので。そういうものを見据えた形で、嶺南1市構想というものもまた議論をしなくてはならんのかなというふうに思います。

ただ、階段というのは一遍に上がりますと難しいんですけども、1段ずつ上がるということも考えていく必要があるのかなというふうに思っています、これからそれぞれのまた首長さん、また議会の皆さん方と議論をしなくてはならん時期に来ているかなというふうに思います。

ご承知のように私ども、滋賀県の湖西、湖北の皆さん方とも福滋県境交流促進協議会というのを持っておりまして、結構滋賀県の皆さん方の話を聞いても、やはり私どもの地域との歴史的なつながりが非常に深いものですから、そういう話も出まして、将来的には。そうすると、先ほど言いました市町村合併であれば嶺南1市というのは福井県の中の嶺南市をつくるということになりますけれども、道州制が入ってきますと当然、今の滋賀県の皆さん方も一緒になれる可能性も十分できますので、やはりそういう議論というのがこれからの私どもの中でかなり声が出てくるのかなというふうな気はしていますし、しっかりと議論をしていくべきだというふうに思います。

ただ、いや、だめだ。道州制はならん、合併はならん、今までの中で頑張るといようなことはないというふうに思っています。

【記者】 今大分、滋賀のほうの話をなさいましたけれども、今のお話だと一応道州制は流れであって、それは避けて通れないだろうという中で、嶺南1市の動きとはまた別に、長浜も含めて、滋賀のほうと結びつきが強いよということも考慮したいなことなんでしょうか。

【市長】 そうですね。結構先ほど言いました福滋県境交流促進協議会なんかありますから、余呉の町長さんとか。隣ですから、余呉は。本当に隣でありますし、木之本、高月も含めて本当に近いものですから、実は結構、飲食関係ですと滋賀県の方は敦賀へよく来ているんです。近いもので。

そういう交流が昔からありますので、そういう話の中で、合併するなら敦賀市としたいんだという実はそういうお話をするとところもございまして。そういう話の中でいったとき

に、そこに県境という一つの難しいものがあつたんですけれども、それが道州制になると、州の配分によって変わってきますけれども決して難しい話ではないなど。過去にも越県合併というのは何カ所かあつた歴史はございますけれども、大規模になってくることも、できることも将来は可能になったのかなというふうに思っている段階です。

【記者】 今話を意識させていただくと、敦賀市の属する都道府県というのと滋賀県北部の属する都道府県というのが一緒になるのがいいんじゃないかなと市長は思っていますか。

【市長】 そういう話もあるなと思っていますだけです。

【記者】 わかりました。

【記者】 核燃料税の嶺南連携枠の使い道について、今市長はどういったご希望を持っていらっしゃるのかという点と、あと新しいもんじゅの関係で文部科学省の交付金が出て、12億円という話が出てきましたけれども、それについて今、敦賀市として使い道の要望とか、どういったことを考えていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 例の核燃料税のやつは、今私どもの嶺南広域行政組合の中で広域的にどうしようかということでもしっかり議論をいたしておりますので、そこで詰めていきたいなというふうに思っております。要するに、嶺南地域全体で抱えた課題を解決する施設なりそういうものを作たらどうだという話も現には出ているんです。まだ煮詰まってはいませんけれども。そういうものに枠のお金を使ったらどうだ。要するに、嶺南全体としてみんなが必要だからという……。

例としては、例えば有害鳥獣、イノシシとかシカとかとれるでしょう。結構な数なんです。それを今度は処理するところが実は弱っているんです。それぞれが。要するに、敦賀から高浜まで何頭がとれる、何羽がとれるというのがあって、それを処理するのが困ってしまっていて、そういうものを一括して処理するところをそれでやったらどうだという話は出ています。

ほかにもあるんですけれども。

【記者】 処理というのは、例えばイノシシを食肉にするとか、そういうイメージですか。

【市長】 それもいいですね。食肉。ソーセージでもできるといいんですが、まだそこまではいってないんですが、まず実際、処理するだけで大変なんです。あれだけの結構大きなものですから。そういう焼却を含めた形で。

逆にシーズンになってとれれば、確かにイノシシソーセージというのができる、加工もできればまたおもしろいかなと思いますけれども、そこまではまだ話はいっていませんけれども。

【記者】 それは組合として県に今要望しているという認識でよろしいのでしょうか。

【市長】 まだ要望まではいってないんです。こういう使い方もあるなということ、そういうのを含めて今検討しています。

例の高速増殖炉関連の交付金ということで、していただけてはいますけれども。私どもの思いでは、例えば敦賀ではもんじゅが入りますし、茨城のほうも常陽等があるんですけれども、そういうことで応援をしようという考え方は非常にありがたいなというふうに実は思っております。科学技術の対象で事案なども出ているんですけれども。

私どもの基本的な考え方というのは、私いつも言っていますけれども、もんじゅがあつたり、いろんな研究開発が将来運転されると仮定して動いていく。そういうものが発信できるものになってほしい。それとあわせて、敦賀はやはりエネルギーのいろんな面の研究があつたり開発がされたりする地域になりたい。そういうために国として支援をしてほしいなというふうに実は思っています。確かに交付金もありがたいんですけれども、要するに言い方は変かもしれませんが、お金というよりも敦賀が恒久的にいろんな研究開発ができる地域になる。これは県でやっております研究開発拠点化の一つにもなりますけれども、そういうような地域になるべく、しっかりした応援を国にしてほしいなというふうに思っています。

この交付金制度につきましては、こういうことを考えていただいたことには感謝はいたしておりますけれども、そうなりますと、金額的にちょっと足らんかなという気もしておりますけれども。

【記者】 先ほどの質問の確認なんですけれども、今おっしゃった内容というのは嶺南広域行政組合のお立場での考え、それとも敦賀の市長としてなんですか。連携枠のほうの。

【市長】 連携枠ですから、やはり連携を県とも、また広域とも連携を組みたいので、市長としても、また広域行政組合の管理者という立場も私は一緒だと思っていますので。

【記者】 要は、例えば有害鳥獣なんかをどうこうするための施設なんかに使いたいというのは、要するに立地のうちの敦賀市としての考えなのか、それともある程度、立地の中でもうコンセンサスが……。

【市長】 立地の中の考えです。

【記者】 そういう意見も出てきて……。

【市長】 そういう意見も全体の中であるし、そうなれば実際それはどうも弱っているなど。みんながこれならという思いで議論を煮詰めていけば、そういうこともあるなど。敦賀市が出してとかではない話です。

【記者】 分かりました。

【副市長】 と申しますのは、嶺南の全部の市町村が、村がなくなりましたけれども、全部が関係する事業とか問題というのはなかなかないんです。あっちを立てればこっちは要らないよと言うし、こっちは欲しいと言えどこっちは要らないと。なかなか全部を統一するというのは難しい。しかし、その中でみんなが困っているというのは、有害鳥獣という問題が一つクローズアップされているなど。そのために何かそういうものを使えないかというような意見が今、例として挙がっているという段階でございますので。まだ決定というか、そういうところまでは至っておりません。

【記者】 今の要するに副市長のお答えでは、なかなか要するに立地の4市町の一致する事業というのが難しいわけでしょう。

【副市長】 立地の4市だけではなく、嶺南全部ですから。

【記者】 今あっちを立てればこっちは立たずところいうことで、個々の市町でいうとろんなやりたいことというのはおありだろうけれども、嶺南で一括して何かやりなさいと言われたら、なかなか共通項とかはないということは、ある意味余り必要性のない支出かもしれないけれども使えるから使うというふうになるんじゃないかというふうに。要は、使い勝手が悪い制度なんじゃないかというふうに印象を受けたんですけれども。

【市長】 絶対に嶺南と県ということはないでしょう。例えばそれを分散して、敦賀市はこういう事業を県と連携してやりたいので枠の中である程度、敦賀市分のやつは使いたいです。美浜町さんは美浜町さんで、町と県と連携して町のこういうやつに使いたいということをもたまたま細かくそれぞれの思いが出て、ある程度配分ができれば、それも可能じゃないかと思っていますので。それも含めて、しっかり煮詰めたいと思います。

【記者】 北陸新幹線の問題なんですけれども、今、年末のスキーム見直しについてどれぐらいの手ごたえを感じられているかということと、駅の問題ですね。かなり現実味を帯びてきたということで、現駅舎での改築がかなり難しくなったという。それが前の敦賀都市計画審議会でも出ていたんですけれども、駅西全体に与える影響というのはどれくらい考えていらっしゃるのかお答えいただきたい。

【市長】 新幹線につきましては、新内閣が誕生したばかりでありまして、今後、県初め関係の皆さん方と連携をして、近いうちにまたいろんな要望活動に行く予定でございます。そこで、いろんな反応も。

ただ、政府・自民党としての参議院選挙の公約といいますかお約束ということでの新幹線でありますので、私はある程度の期待を持ってこの12月の見直しがあるのではないかというふうには考えてはいますけれども、やはりしっかりとした運動をしなくてはならぬというふうにも思っております。

それと、駅のほうであります。確かに敦賀都市計画審議会ですらいろいろと議論もさせていただき、ご了解もいただいた部分もあるんですけども、駅舎と駅西のほうを少し分けて開発しようということになりました。本来ですと一括して、すかつた形でやりたかったんですが、やはり新幹線の駅の。私どもの当初の予定では四、五十年後に新幹線が来るものですから、それまで今の50年以上たった駅舎を待つわけにいかんという観点から、ある程度前へ進んだんですけども、急遽、国の動きの中でこういう形になりまして、少し戸惑った部分もありましたけれども、やはり合わせるところは合わせながら、また待機するところは待ちながらやるのがベターだということで、今回こういう形になりました。

でも、新幹線でもまだ20年はかかると思うんです。仮に12月に敦賀までの工事認可が出ても、走ってくるのは恐らく20年はかかる。要するに30年ほど短くはなったんですけども、20年ぐらいは恐らくかかるでしょう。

そういう点から、今の駅舎をバリアフリーなしで置いておくわけにはいきませんので。これはバリアフリー法のこともありますので、JRさん自体が平成22年までにしなくてはならんこともございます。ただ、本格的にやっちゃいますと、今度は新幹線の駅が来たときにどうなるかということがありますので、この20年の中でいろいろとまた協議をしながら、ある程度のめどを立てながら進んでいきたいなというふうに思っております。

なかなかこれだけ大きな事業がすっと変わると、私ども実は戸惑っていたことも事実なんですけれども、戸惑いは戸惑いとして、現実問題出ましたので、しっかり対応していきたいと思っております。

【広報広聴課長】 時間の関係もありますので、一つぐらい質問を受けたいと思います。

【記者】 港についてだけ。半年後にああいう形で一部供用開始になるので。ただ、それに向かってのなかなか基盤づくりというか、そういうようなことが戦略が見えてこないの。特にポートセールスをいろいろ知事さん、市長さんという声も強いので、その辺の港活用の方針とポートセールスについて、ちょっとお伺いしたいと思います。

【市長】 港は本当に19年中にある程度完成をしまして、大変大きな港になりますし、あそこを活用しないでは大変申しわけないというふうに私ども思っています、そうなりとしっかり活用していくことを考えなならん。そのためにはポートセールスでありますので、引き続きまして、ぜひ全力を挙げてセールスをしていきたいというふうに思います。

もちろんこれは敦賀にある港ですから、私どもも頑張りますし、当然、貿易振興会という会長の立場も私がございますので引き続きやりますが、やはりいろんな県を見ておきますと、例えば新潟県であれば新潟港というのは新潟県、福井県も港湾管理者でありますので、ぜひまた知事さんのほうにもお出ましをいただいて。ほかの県へ行きますと、すべて知事さんがいろんな先頭に立って動いていらっしゃると思いますので、ぜひ私ども日ごろお願いしていますけれども、私も、また知事も一緒になってセールスすることが大事ななというふうに思っています。そういうふうに今後、県と歩調を合わせながら、活用していただける港にしていきたいなと思っております。

当然また上の部分についていろんな議論もございますけれども、かなり大きな港でありますので、今まで頑張っている企業を中心として、また港をしっかりと活用、利用していただける皆さん方とよく相談をしながら。

港を利用するためには、やはり行政だけが働いてもなかなかどうすることもできない部分もございますので、民間活力をしっかりと導入して元気のある港づくりをしていきたいなと思っております。

【広報広聴課長】 よろしいでしょうか。

それでは、定例記者会見をこれで終了いたします。どうもありがとうございました。

午後0時00分 終了